

強靭な国 の基盤を つくり、命を守って 経済を発展させる

防災・復興は、
安定的な経済開発
(持続可能な開発) のための
取り組みです。

防災(災害リスク削減)は、
強固な国 の基盤をつくり、
人々の命や暮らしを守り、
貧困の悪循環を断ち切り、
経済を安定的に発展させるための
取り組みです。2030年までに、
自然災害による死者・被災者数や
経済損失などの被害を
減少傾向に変えることを目指します。



自然災害による被害(被災者数、経済損失)は、世界中で増加しています。

世界での自然災害による死者数は、年間平均5万3000人 ※

死者数が多く発生する傾向にある災害は地震ですが、極端な高温や低温、嵐、洪水も比較的多くの死者数が発生する災害です。

世界で災害の影響を受けた人の数は、年間平均1億3000万人 ※

災害の影響を受けた年間平均人数は、人口10万人あたりで計算すると2005～2015年の間で計1,092人。2013～2022年の2,034人と比べると、約20年で2倍近く増加しています。災害別では、人口が集中する低地での洪水が最も多くの被災者を生み出しています。

災害による世界の経済損失は、年間平均2,157億ドル ※

年により金額は上下しますが、自然災害による経済損失は増加する傾向にあります。
(※ EM-DAT 20-24年の平均値)



次のような理由により、災害リスクがさらに増大する懸念があります。

災害に脆弱な新たな市街地や建物、インフラの建設

洪水や土砂崩れの発生しやすい場所に新たな市街地が形成されたり、地震が発生しやすい地域で耐震性のない建物やインフラが建設されたりすると、将来の災害リスクは増加します。

世界経済、サプライチェーンの国際化

経済活動が国際化する中、ある国で発生した災害が他の国の製造業に影響を及ぼすなど、世界規模で災害リスクが深刻化しています。

気候変動

洪水や高潮など、気象由来の災害が激甚化、頻発化し、災害リスクが増大する懸念もされています。

日本の防災制度や経験・知見は、世界各国に役立つものです。

日本は、災害多発国であり、地震、津波、火山、台風、洪水、地滑り、雪崩など、世界中で発生する様々な自然現象を経験してきました。そして、大災害が発生する度に、同じ被害を繰り返さないよう対策を積み重ね、法律や制度、技術を改善してきました。これらの経験や育まれた防災文化は、日本の強みだと言えます。

経済活動やサプライチェーンが国際化している現在、ある国の災害が他の国にも影響を及ぼす状況にあり、日本にとっても他国の災害は他人事ではありません。他の災害リスクを削減することは日本にとっても重要だと言えます。

●日本の治水の変遷 国土交通省河川審議会資料を参考に作成

近代以前

集落防御・新田開発・河川舟運を目的とした治水

例:信玄堤、利根川東遷、霞堤

明治後期以降

国家主体の治水計画の策定

例:河川法の制定(明治29)、大河津分水路、荒川放水路

戦後

戦後の国土復興と経済基盤の整備

例:災害対策基本法の制定(昭和36)、河川法改正(昭和39)、河川整備基本方針・計画に基づいた改修事業

現在

急激な都市化を経て、気候変動を踏まえた治水計画の見直しに着手

●日本の地震対策法令の変遷

関東大震災(1923)以降

建築物の耐震基準の整備
例:建築物の法令への地震力導入(1924)、建築基準法の策定(1950)、新耐震基準(1981)

阪神淡路大震災(1995)以降

既存建築物の耐震化
例:耐震改修促進法(1995)、住宅品確法(1999)、学校施設耐震化推進指針(2003)

東日本大震災(2011)以降

BCP強化、強制化の推進
例:国土強制化基本法(2013)、防災拠点等となる建築物に係る機能継続ガイドライン(2018)

協力方針 1 事前防災投資実現

JICAは、支援対象国に対して、防災インフラの建設など災害リスク削減のための投資（事前防災投資）を自己予算で自立発展的に拡充・維持し、運用していくための支援をしています。

具体例としては、河川からの洪水氾濫を防ぐための堤防建設や、耐震性のある建築物の建設、橋梁や港湾など重要インフラの強靭化など、市街地や建築物・インフラが自然災害で被災しないための根本的な対策の実施促進が挙げられます。

1ドルの事前防災投資で、15ドルの復興費用を、1ドルのインフラ強靭化で4ドルの再建事業を削減できると言われており、経済的にも合理的なアプローチです。

これらの支援は、2030年までの世界的な防災行動指針である「仙台防災枠組」の優先行動3「強靭性のための災害リスク削減のための投資」に該当する取り組みです。



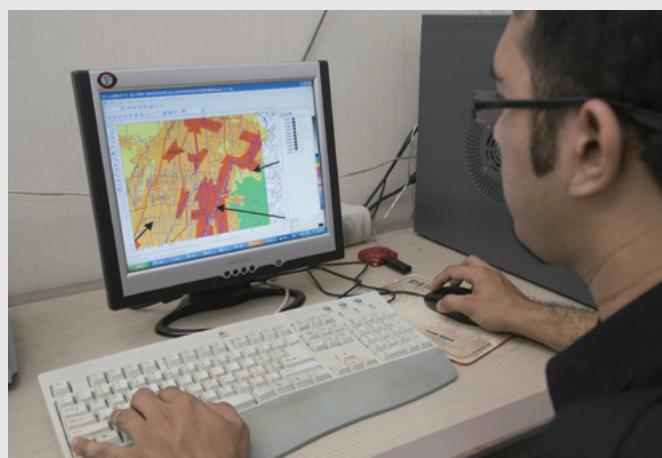
協力方針 2

災害リスクのリスク理解および防災ガバナンスの強化

支援対象国において、気象・地震観測などの科学的根拠に基づき災害リスクが把握され、効果的、効率的に防災対策事業が推進されるための制度や組織の強化(防災ガバナンスの強化)を支援します。

具体例としては、気象や地震に関する観測・解析能力の強化、過去の災害や災害発生頻度の理解、防災に係る法律や計画、白書の策定、防災関係機関の能力強化などが挙げられます。

これは、仙台防災枠組の優先行動1「災害リスクの理解」及び優先行動2「災害リスク管理のための災害リスクガバナンスの強化」にあたる取り組みです。



災害リスク理解のために利用されているハザードマップ(インドネシア)
写真提供:今村健志郎/JICA

協力方針 3

「Build Back Better」の推進

支援対象国で、大規模な自然災害が発生してしまった際は、災害からの教訓を活かし被災地を含む国全体が再び同じ被害を受けないよう、より災害に強い社会の構築を目指して、Build Back Betterの考え方を推進し、計画策定やインフラ再建に係る復旧・復興支援を行います。

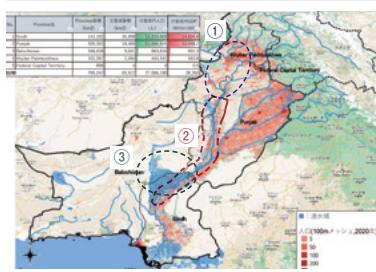
これは、仙台防災枠組の優先行動4のうち「復旧・再建・復興におけるより良い復興(Build Back Better)」にあたる取り組みです。



2013年の台風ヨランダの高潮災害被災地に再建された災害に強い学校(フィリピン)

パキスタンの巨大河川の洪水時の破堤被害から地域を守るために堤防強化、日本の知見を活かした適切な手法で堤防を維持管理ができる技術能力の向上に取り組んでいます。

地域／テーマ	課題	取り組んでいる事業
①上流部： フラッシュフラッド	・上流部の水文・気象観測の不足 ・水衝部の護岸脆弱性	無償資金協力 気象レーダー 技術協力 気象予報能力強化プロジェクト
②中流部： 本川堤防の強化	・堤防リスク診断と維持管理不足 ・水衝部の堤防脆弱性	無償資金協力 インダス川流域における洪水管理強化計画 技術協力 2022年洪水を踏まえた堤防管理の能力向上プロジェクト 技術協力 洪水管理アドバイザー
③下流部： 低平地浸水	・未整備の浸水対策（水門）	協力準備調査 インダス川下流域における洪水防御堤防強化計画協力準備調査
④共通 国家防災計画	・未策定の国家防災管理計画	技術協力 国家防災計画更新に向けた技術支援プロジェクト



学校や病院、運輸交通など様々なセクターで防災対策を講じる取り組みも実施しています。



モンゴル ウランバートル市 初等・中等教育施設整備計画

無償資金協力 2018年度

耐震性があり、有事の際は避難施設（防災拠点）としても機能するモデル校の設計・建設。



ジェンダーと多様性からの 災害リスク削減

課題別研修 2016年度～

防災・ジェンダーに関わる行政官、市民団体を対象。多様な人々の視点に留意した災害対応・復興を学ぶ。女性・平和・安全（WPS）行動計画に貢献。



ボリビア 国道7号線道路防災 対策計画

無償資金協力 2018年

陸路輸送が主体の内陸国において、斜面崩壊や土石流の対策工事などによって、物流の円滑化、持続可能な開発に貢献。

パートナーとの協働

途上国の災害リスク削減には多様なアクターとの協働が有効です

日本は1959年の伊勢湾台風を契機に災害対策基本法を制定し、全ての関係者が防災に参画する統合的な防災体制を定め、様々な関係者が防災の取り組みを進めてきました。

ますます拡大する途上国の防災・復興ニーズに対応するには、長年にわたって事前防災投資を行ってきた日本の省庁・

自治体だけでなく、民間企業・NGO・大学等との協働が効果的です。

さらに、国際機関や他ドナーとも、日本の防災の知見や経験を共有しながら協働していきます。



独立行政法人
国際協力機構

〒102-8012
東京都千代田区二番町5-25 二番町センタービル
TEL: 03-5226-6660~6663(代表)
Eメール: jicage@jica.go.jp



独立行政法人国際協力機構（JICA／ジャイカ^(注)）は、日本の政府開発援助のうち、二国間援助の実施を一元的に担う国際協力機関です。世界の約150か国・地域へ協力しています

(注)JICA／ジャイカはJapan International Cooperation Agencyの略称です。

詳細はこちらのページをご覧ください

<https://www.jica.go.jp/activities/issues/disaster/index.html>

JICA グローバル・アジェンダとは

2030年のSDGs達成への貢献や、日本が開発協力で目指す「人間の安全保障」の理念の実現のために、JICAが掲げる20の課題別事業戦略。JICAは各課題の分析に基づいたグローバルな目標を掲げ、その達成を目指して開発協力事業を推進します。さらに、途上国はもちろん国内外のさまざまなパートナーとの対話と協働を促進し、開発協力の成果の拡大を目指します。

Cover Photo — (上)2010年の地震により倒壊したハイチの建物、(下)大雨により浸水したカンボジアの首都プノンペンの道路(2017年)

2025年12月